



2023年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月8日

上場会社名 株式会社 パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス

上場取引所 東

コード番号 7532 URL <https://ppih.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員CFO (氏名) 清水 敬太

TEL 03-5725-7588

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・金融機関向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年6月期第1四半期の連結業績(2022年7月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第1四半期	473,694	6.3	23,870	48.4	28,685	74.2	18,449	48.8
2022年6月期第1四半期	445,474	6.5	16,090	△30.7	16,462	△27.8	12,397	△24.7

(注)包括利益 2023年6月期第1四半期 24,702百万円 (105.1%) 2022年6月期第1四半期 12,046百万円 (△29.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第1四半期	30.94	30.86
2022年6月期第1四半期	19.84	19.80

(注)2022年6月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年6月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第1四半期	1,387,919	413,151	29.4
2022年6月期	1,383,678	399,247	28.3

(参考)自己資本 2023年6月期第1四半期 407,953百万円 2022年6月期 392,220百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	3.00	—	14.00	17.00
2023年6月期	—				
2023年6月期(予想)		4.00	—	14.00	18.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	958,300	4.4	53,700	23.0	47,800	7.4	33,000	9.5	55.34
通期	1,890,000	3.2	94,000	6.0	82,500	△17.9	56,900	△8.1	95.42

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) B'CAUSE Pte. Ltd.

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年6月期1Q	634,451,040 株	2022年6月期	634,378,640 株
------------	---------------	----------	---------------

② 期末自己株式数

2023年6月期1Q	38,073,224 株	2022年6月期	38,073,224 株
------------	--------------	----------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年6月期1Q	596,333,503 株	2022年6月期1Q	624,732,012 株
------------	---------------	------------	---------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2022年11月8日(火)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する四半期決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年7月1日～2022年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数減少に伴い、経済社会活動の正常化が進み、景気が持ち直していくことが期待されますが、世界的な金融引締めによる急激な円安進行や資源価格の高騰により依然として先行きは不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、物価高騰による生活必需品の値上げや水道光熱費等のエネルギーコストの上昇により、消費マインドが悪化しており、引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループにおきましては、このような厳しい消費環境においても、競合他社との差別化要因である現場主義・個店主義に立脚した強みを遺憾なく発揮して、積極的な営業戦略に基づく「攻めの経営」を推進しました。

2022年7月には、当社グループのオリジナル電子マネー「majica(マジカ)」のアプリ会員数が1,000万人を突破しました。majicaアプリは2015年7月からサービスを開始し、各種のキャンペーン、サービスの拡充など積極的な取り組みにより、登録者数が急増しており、2020年12月の500万人突破から約1年7ヵ月でアプリ会員1,000万人を突破することが出来ました。今後もオリジナルのサービスを強化し、お客さまから支持されるよう努めてまいります。

2022年8月には、新たな中長期経営計画である「Visionary2025/2030」を策定いたしました。当該経営計画は、2025年6月期に売上高2兆円、営業利益1,200億円、2030年6月期に営業利益2,000億円の達成を目標としております。

この目標を達成するため、国内事業においては、(1)事業のバリューチェーンの拡大(2)DXを通じた新しいCV(Convenience: 便利さ) + D(Discount: 価格の安さ) + A(Amusement: 楽しさ)の提供(3)組織統合や生産性改善の推進(4)組織的な業態創造により、収益性の向上に努めてまいります。海外事業においては、アジア及び北米とも出店継続による規模の拡大を目指し、さらに、グローバルバリューチェーンの構築による利益率改善を行ってまいります。

当第1四半期連結累計期間の国内事業の出退店状況につきましては、中部地方に1店舗(新潟県ードン・キョーテアピタ新潟亀田店)、九州地方に1店舗(熊本県ードン・キョーテ荒尾店)を開店しております。法人別内訳は、株式会社ドン・キョーテ1店舗、UDリテール株式会社1店舗となりました。その一方で、2店舗を閉店しております。

海外事業の出店状況につきましては、タイ王国に1店舗(DON DON DONKI Seacon Bangkae店)を開店しております。

この結果、2022年9月末時点における当社グループの総店舗数は、国内604店舗、海外96店舗の合計700店舗(2022年6月末時点 699店舗)となりました。

なお、2021年4月21日に行われたGRCY Holdings, Inc. との企業結合について前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前第2四半期連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、前年同期比較については、遡及適用後の数値で比較分析を行っております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、以下の通りとなりました。

売上高	4,736億94百万円	(前年同期比	6.3%増)
営業利益	238億70百万円	(前年同期比	48.4%増)
経常利益	286億85百万円	(前年同期比	74.2%増)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	184億49百万円	(前年同期比	48.8%増)

セグメントの経営成績については、次の通りです。

なお、当社は、新たな中長期経営計画である「Visionary2025/2030」を策定したことに伴い、報告セグメントを従来の「ディスカウントストア」、「総合スーパー」及び「テナント賃貸」の3区分から、「国内事業」、「北米事業」及び「アジア事業」の3区分に変更しており、前年同期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析を行っております。

(国内事業)

国内事業における売上高は3,982億94百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益は215億63百万円(同55.3%増)となりました。国内事業においては、人流制限が解除されたことにより、駅前店及び夜間の売上高が伸長したこと等により、既存店売上高成長率は1.7%増となりました。また、プライベートブランド商品の売上拡大やアウトドア・レジャー用品等の伸長により、売上総利益率が上昇したことから、売上高及び営業利益は増加しております。

(北米事業)

北米事業における売上高は556億65百万円（前年同期比20.1%増）、営業利益は17億41百万円（同15.5%減）となりました。北米事業においては、物価上昇による買い控えや新型コロナウイルスの規制緩和による外食需要増加という売上高の減少要因がありましたが、ハワイにおける観光客の増加や円安進行という増加要因によって、売上高は増加となりました。しかし、賃金の上昇による人件費の増加、資源価格の高騰による水道光熱費等のコストが増加したことにより、営業利益は減少しております。

(アジア事業)

アジア事業における売上高は197億35百万円（前年同期比36.5%増）、営業利益は5億65百万円（同297.9%増）となりました。アジア事業においては、積極的な出店施策による店舗数拡大に伴い、売上高及び営業利益は増加しております。

当社グループの不変の企業原理である「顧客最優先主義」を基軸とした「業態創造企業」として、当社グループの差別化要因である、Convenience（便利さ）、Discount（価格の安さ）、Amusement（楽しさ）という3つの要素をさらに強化し、お客さまに支持していただける店舗作り実現のため、さまざまな営業施策を実行し、中長期的に持続可能な成長を実現してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円未満四捨五入)

	2022年6月前期末	2022年9月当四半期末	増減額
資産合計	1,383,678	1,387,919	4,241
負債合計	984,431	974,768	△9,663
純資産合計	399,247	413,151	13,904

1. 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末（2022年9月30日）における財政状態において、総資産は前連結会計年度末（2022年6月30日）と比較し、42億41百万円増加して、1兆3,879億19百万円となりました。これは主として、有形固定資産が158億41百万円、のれんが30億80百万円、投資有価証券が45億93百万円増加した一方で、現金及び預金が199億97百万円、商品及び製品が59億63百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較し、96億63百万円減少して、9,747億68百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が49億56百万円、預り金が55億7百万円、リース債務が41億42百万円増加した一方で、未払金が73億7百万円、未払費用が29億92百万円、未払法人税等が58億11百万円、借入金が93億33百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し、139億4百万円増加して、4,131億51百万円となりました。これは主として、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加が99億89百万円、その他の包括利益累計額の為替換算調整勘定が58億4百万円増加したことによります。

2. キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により得られた資金は、純利益の計上、減価償却費の計上、棚卸資産の減少及び仕入債務の増加といった増加要因があった一方、為替差益の計上及び法人税等の支払額といった減少要因により、196億77百万円（前年同四半期は37億44百万円の使用）となりました。

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出及び関係会社株式の取得による支出といった減少要因により、252億76百万円（前年同期比139億75百万円増）となりました。

また、財務活動により使用した資金は、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払いといった減少要因により、222億68百万円（前年同期比156億78百万円減）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,602億46百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月12日付の「2022年6月期 決算短信」で公表しました2023年6月期の第2四半期連結累計期間の連結業績予想及び通期の連結業績予想に変更はありません。なお、当社グループが事業を遂行している限り、様々なリスクや不確実性が伴います。そのため、実際の業績に影響を与える重要な要因として、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等が考えられます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	176,777	156,780
受取手形及び売掛金	12,728	13,820
割賦売掛金	52,122	54,100
営業貸付金	8,115	8,216
商品及び製品	205,893	199,930
前払費用	7,904	8,959
預け金	4,768	4,616
その他	20,052	23,268
貸倒引当金	△1,828	△2,035
流動資産合計	486,531	467,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	268,358	269,971
工具、器具及び備品（純額）	35,022	36,063
土地	314,711	319,085
建設仮勘定	19,649	24,588
使用権資産（純額）	25,913	29,825
その他（純額）	1,412	1,374
有形固定資産合計	665,065	680,906
無形固定資産		
のれん	61,759	64,839
その他	24,458	25,929
無形固定資産合計	86,217	90,768
投資その他の資産		
投資有価証券	27,226	31,819
長期貸付金	966	953
長期前払費用	4,859	4,662
退職給付に係る資産	17,455	17,518
繰延税金資産	20,840	18,669
敷金及び保証金	73,225	73,430
その他	3,422	3,659
貸倒引当金	△2,129	△2,121
投資その他の資産合計	145,864	148,590
固定資産合計	897,146	920,264
資産合計	1,383,678	1,387,919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	152,885	157,841
短期借入金	-	1,014
1年内返済予定の長期借入金	26,918	31,893
1年内償還予定の社債	11,421	11,150
未払金	49,128	41,821
リース債務	1,804	1,843
未払費用	25,182	22,190
預り金	13,485	18,992
未払法人税等	13,492	7,681
ポイント引当金	1,935	2,408
契約負債	11,361	11,951
その他	18,765	19,513
流動負債合計	326,378	328,296
固定負債		
社債	272,555	272,050
長期借入金	276,201	260,879
リース債務	25,471	29,574
資産除去債務	30,338	30,588
その他	53,488	53,380
固定負債合計	658,053	646,472
負債合計	984,431	974,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,217	23,251
資本剰余金	17,376	17,409
利益剰余金	428,044	438,033
自己株式	△80,956	△80,956
株主資本合計	387,681	397,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	520	412
為替換算調整勘定	3,532	9,336
退職給付に係る調整累計額	487	467
その他の包括利益累計額合計	4,539	10,215
新株予約権	271	271
非支配株主持分	6,755	4,928
純資産合計	399,247	413,151
負債純資産合計	1,383,678	1,387,919

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上高	445,474	473,694
売上原価	317,997	329,417
売上総利益	127,477	144,277
販売費及び一般管理費	111,387	120,407
営業利益	16,090	23,870
営業外収益		
受取利息及び配当金	514	340
負ののれん償却額	7	-
持分法による投資利益	175	150
為替差益	615	5,594
その他	1,140	857
営業外収益合計	2,451	6,940
営業外費用		
支払利息	1,937	1,952
債権流動化費用	1	-
その他	141	173
営業外費用合計	2,079	2,125
経常利益	16,462	28,685
特別利益		
固定資産売却益	2	4
環境対策引当金戻入額	-	3
その他	-	3
特別利益合計	2	10
特別損失		
固定資産除却損	142	196
店舗閉鎖損失	20	-
災害による損失	6	21
その他	11	1
特別損失合計	178	218
税金等調整前四半期純利益	16,286	28,477
法人税、住民税及び事業税	3,239	7,157
法人税等調整額	433	2,346
法人税等	3,672	9,503
四半期純利益	12,613	18,973
非支配株主に帰属する四半期純利益	216	525
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,397	18,449

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	12,613	18,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	249	△120
為替換算調整勘定	△810	5,862
退職給付に係る調整額	△3	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△4
その他の包括利益合計	△567	5,728
四半期包括利益	12,046	24,702
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,730	24,125
非支配株主に係る四半期包括利益	316	577

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,286	28,477
減価償却費	9,052	10,170
引当金の増減額 (△は減少)	△5,187	△1,776
受取利息及び受取配当金	△514	△340
支払利息及び社債利息	1,937	1,952
為替差損益 (△は益)	△615	△5,594
持分法による投資損益 (△は益)	△175	△150
固定資産除売却損益 (△は益)	141	192
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,132	△991
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9	8,045
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,498	3,158
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	2,646	△2,004
未払金の増減額 (△は減少)	△2,684	△2,465
その他	△3,167	△5,793
小計	20,077	32,882
利息及び配当金の受取額	364	437
利息の支払額	△1,630	△1,578
法人税等の支払額	△22,545	△12,023
法人税等の還付額	3	-
災害損失の支払額	△13	△41
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,744	19,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,272	△18,921
無形固定資産の取得による支出	△918	△2,367
関係会社株式の取得による支出	-	△3,386
敷金及び保証金の差入による支出	△245	△369
敷金及び保証金の回収による収入	319	40
出店仮勘定の差入による支出	△176	△258
その他	△7	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,301	△25,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	68,500	976
長期借入金の返済による支出	△14,947	△11,484
社債の償還による支出	△1,828	△776
債権流動化の返済による支出	△192	-
配当金の支払額	△8,245	△8,348
株式の発行による収入	48	67
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△2,239
自己株式の取得による支出	△80,941	-
その他	△340	△463
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,946	△22,268
現金及び現金同等物に係る換算差額	85	9,547
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△52,905	△18,320
現金及び現金同等物の期首残高	160,875	180,418
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△1,852
現金及び現金同等物の四半期末残高	107,970	160,246

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、当社の特定子会社であったB' CAUSE Pte.Ltd.は、第三者割当増資の実施により、持分比率が低下したため、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大にかかる会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内事業	北米事業	アジア事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	384,675	46,340	14,460	445,474	—	445,474
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,002	—	—	3,002	△3,002	—
計	387,677	46,340	14,460	448,476	△3,002	445,474
セグメント利益	13,888	2,060	142	16,090	—	16,090

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内事業	北米事業	アジア事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	398,294	55,665	19,735	473,694	—	473,694
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,429	—	18	2,447	△2,447	—
計	400,723	55,665	19,752	476,141	△2,447	473,694
セグメント利益	21,563	1,741	565	23,870	—	23,870

（注）1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、「注記事項（企業結合等関係）」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、今後の成長戦略として、国内においては、①事業のバリューチェーンの拡大 ②DXを通じた新しいCV（Convenience：便利さ）+D（Discount：価格の安さ）+A（Amusement：楽しさ）の提供 ③組織統合や生産性改善の推進 ④組織的な業態創造により、収益性の向上に努め、海外においては、アジア及び北米とも出店継続による規模の拡大を目指し、さらに、グローバルバリューチェーンの構築による利益率改善を行うことを目標とした新たな中長期経営計画である「Visionary2025/2030」を策定したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「ディスカウントストア」、「総合スーパー」及び「テナント賃貸」の3区分から、「国内事業」、「北米事業」及び「アジア事業」の3区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2021年4月21日に行われたGRCY Holdings, Inc. との企業結合について前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ15百万円増加し、四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益がそれぞれ23百万円減少しております。